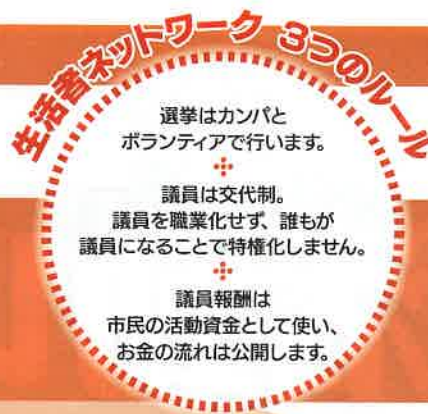




議会報告

福祉避難所への直接避難
を実現しよう！

ダイレクト

どこへ避難すれば…の声

もし大規模災害が起きたら、高齢者や障がい者はどこに避難すればいいのでしょうか。

でも、空きスペースがあるとは限りません。仮に避難所へ入っても気兼ねなく過ごせなかったり、十分なケアを受けられずに命を落とすかもしれません。

福祉避難所を
あらかじめ指定

発災時に要介護者を直接、福祉避難所で受け入れる体制がつかれないのでしょうか。

「おむつ交換や痰の吸引が必要な夫と、学校体育館で避難生活を送れるとは思えない」「知的障害のある息子は環境の変化が苦手。大声を出して迷惑をかけると思うと避難がためらわれる」。要介護者の家族にとって、災害時の避難先は不安の種です。

車椅子を押し、かさばる介護用品を抱え、苦労して一次避難所（地域の小中学校）に向かう

他市の事例を調べると、2019年に千葉県で、台風15号による大規模停電で人工呼吸器の必要な医療的ケア児が命の危機に陥った教訓を基に、電源確保が可能な福祉避難所へ直接避難

させる取り組みが進められていることが分かりました。市町村は、特に支援が必要な高齢者、障がい者（避難行動要支援者）に対して個別避難計画を作成しています。そこで「計画作成時に、避難先となる福祉避難所をあらかじめ指定した上で、発災と同時に直接避難できる体制を整えてほしい」と3年前から提案し続けています。福祉避難所ごとに収容可能な避難者を事前に割り当てておけば、行つてはみたが入れなかったということも無くなり、一石二鳥です。

で、直接避難の可能性を関係部署と協議していきたい」など、前向きな答弁が見られるようになってきました。

かとう涼子



なぜ否決？核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書

6月議会に立憲が提出し、ネットも賛成した「核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書」が、自民・公明の反対、維新の退席で可決同数となり、議長公明採決の結果、否決されました。

西東京市議会では2017年にも共産党が同様の議案を提出し、自民・公明の反対で否決されています。

国際情勢は悪化の途
もはや「環境整備」の
段階ではない

公明党も6月議会に「核兵器禁止条約の署名・批准に向けた環境整備を求める意見書」を提出しました。表題は似ていますが、内容は、政府に核保有国と非核保有国の橋渡し役を果たし、核兵器不拡散条約（NPT）の体制維持・強化を求めるもの。

賛成多数で可決されましたが、ネットはもはやその段階ではなく、政府の姿勢にも期待できないため反対しました。

日本原水協のHPによると、日本政府に核兵器禁止条約への参加を求める決議書を採択した地方議会は、すでに全体の約4割の725自治体（7月3日現在）にのぼり、朝日新聞の今年4月の世論調査でも、73%の人が「日本が同条約に参加する方

がよい」と答えているのに、で

「核抑止論」は破綻
している

戦後80年を迎える今年2月、ノーベル平和賞を受賞した日本被団協の田中照巳さんの講演会が行われ、非

NPTは米、露、英、仏、中の核保有国以外への核拡散を防止し、締約国の核軍縮の義務を定めています。しかし、NPT発効から55年が経つても核軍縮は進まないばかりか、イラク、北朝鮮の核開発疑惑、さらにはイスラエル、インド、パキスタンなどNPTの枠組みを超えた核拡散が進んできました。

後藤ゆう子



生活者ネットワークのルールに従い、議員報酬の使途を公開します

後藤ゆう子の会計報告（2024年1月1日～2024年12月31日）（単位：円）

収入	議員報酬	9,242,220	支出	生活者ネットへの寄付※2	3,692,010
	その他※1	42,219		議員の生活引当金	2,800,000
	利息	40		議員の税金・社会保険料	2,272,469
				活動手当※3	420,000
				積立金※4	100,000
	収入合計	9,284,479		支出合計	9,284,479

- ※1. 都市計画審議会の報酬です
 ※2. 生活者ネットの議員は、契約に基づき、議員報酬を生活者ネットワークに寄付しています。寄付は、調査活動や市民への情報提供に活用されます
 ※3. 毎月3万円（ボーナス月はプラス3万、計年間42万）を議員への活動手当としています
 ※4. 議員退任後に生じる税金・国保等の費用のために積み立てています
 （※かとう涼子の議員報酬も、同様のルールに基づき運用されます）

サポーター募集中！

生活者ネットの活動を応援してください！
皆さまのご登録、お待ちしております。

年間会費：1,200円（毎月発行の「生活者通信」をお届けします）

申し込み

郵便局の払込取扱票の通信欄に「サポーター登録」と氏名・連絡先をご記入の上、会費をお振込みください。

◆口座番号：00170-9-36320

◆加入者名：西東京・生活者ネットワーク

社会教育を後退、変容させるな！

議会
TOPICS

7月7日、市の「社会教育課」が、組織改正に伴い「地域学習推進課」に変更された。今回の名称変更が文科省の意向に沿って行われたことを危惧している。

社会教育とは、市民の自主性と自発性に基づくきわめて広い学びの概念であり、国と自治体はこれを支え励ます役割を担っている（教育基本法第12条）。西東京市では公民館を中心に市民相互の学び合いを支援し、平和や環境、異文化理解など幅広いテーマのほか、子どもの貧困やひきこもり、PFAS、香害など、まだ行政課題にのぼらない社会問題にも光を当ててきた。

そうした取り組みをよそに、国はなぜ、市民の自発的な学びを「地域学習推進」などという限定的なフレーズに押し込めてくるのか。「学校を核とする学び」を通じて「地域課題の解決」をするよう私たちに押し付けてくるのか。強い違和感を覚える。

名は体を表すという。「社会教育」の名称が行政組織から消えることで、社会教育が後退、変容することのないよう厳しくチェックしていきたい。

